

基本目標5 企画広報・助成・提言活動の推進

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 調査研究・企画活動の強化		
(1) 福祉問題の調査研究の計画的推進 ※所管部署：総務企画部		
① 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の推進		
ア. 総合企画委員会や各部署における調査研究活動の活性化	【各部署における調査研究活動】 ・県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査 ・「災害時に備えた取り組み状況アンケート」(再掲) ・「R6.4.3地震・津波警報等への対応状況調査」(再掲) ・「地域における公益的な取り組み推進状況調査」(再掲) ・「障害福祉分野におけるICT・介護ロボット導入状況調査」(再掲) ・「物価高騰や法人監査・介護保険事業監査への対応状況調査」(再掲) ・「介護人材の確保に関する実態調査」(再掲) ・「緊急時の対応・看取りに関するアンケート」(再掲) ・「日常生活自立支援事業における小口現金等の取扱いに関する状況調査」(再掲) ・「成年後見制度移行等ニーズ調査」(再掲) ・「保育人材確保と定着支援に関する実態調査」(再掲) ・局内プロジェクトについては、職員が提案しやすい方法や各部・所にて調査した内容でプロジェクトへの移行ができる内容が無いかなどの検討を十分に行えなかったため、プロジェクト募集を見送った。 ・本会職員に対し、「事業概要説明会」で、第5次地域福祉活動総合計画について周知を行った。 ・沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画の目標達成に向け、各種事業を展開することで、「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進につなげた。	・各部署において実施した調査結果を県・市町村への政策提言や各事業展開に活用することができた。 ・事業説明会を通じ、本会の第5次地域福祉活動総合計画の共通理解と、事業を通じたSDGs推進への意識づけが図られた。 ・本会事業を通じて「持続可能な開発目標（SDGs）」の推進に寄与することができた。
イ. 県社協第5次地域福祉活動総合計画の進捗管理及び評価	・総合企画委員会に向け、各部署において2年次（令和5年度）評価票を作成し、局内ワーキングを実施した。 ・「総合企画委員会」を開催し（1回）、「沖縄県社協第5次地域福祉活動総合計画」2年次（令和5年度）の進捗状況の把握と取り組みの評価を行った。	・総合企画委員会に向けたワーキングを行うことで、2年次（令和5年度）の事業の進捗や目標値の達成状況、課題を整理し、部署間で共有することができた。 ・総合企画委員会による事業進捗管理・年次評価を実施することで、事業の効果的な推進につなげることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉施策への提言・要請活動の強化		
(1) 福祉施策の立案・提言活動の展開 ※所管部署：総務企画部		
① 予対協との連携強化をはじめとした効果的な提言・要請活動の推進		
ア. 県社会福祉施策・予算対策協議会（予対協）による調査研究、要請活動等の実施	・予対協代議員会において、各部会での調査研究を踏まえた福祉施策・予算に関する要請書を取りまとめ、県及び市町村へ提出した。 県：令和6年度施策・予算関連2項目 令和7年度施策・予算関連28項目 市町村：令和7年度施策・予算関連22項目 ・「予対協代議員会」の開催（2回） ・「県生活福祉部・こども未来部・保健医療介護部施策説明会」を部会分野別に開催（計4回）し、県の重点施策と各部会からの課題等について意見交換を行った。 ・県への要請活動として県知事（副知事が代理対応）と要請書を手交した。 ・糸満市議会、北谷町議会、南風原町議会からの要請に基づき、予対協の各部会の代表団を派遣し、要請事項の参考人説明を行った。	・県知事、市町村長、市町村議会議長へ要請書を提出し、本県の社会福祉の実情を踏まえた政策提言を行うことができた。 ・県福祉部局各主管課との意見交換を通じて、福祉現場が抱える課題の共有と各種施策等の効果的な要請につなげることができた。 ・議会委員会への参考人説明を通じて、直接、市町議会へ施策・予算の充実及び確保について重要性を訴えることができた。
② 県等の各種審議会・委員会への参画を通じた政策提言		
ア. 県等の各種審議会・委員会等への参画を通じた政策提言	・「県社会福祉審議会」、「県こどもの未来県民会議」、「県高齢者福祉対策推進協議会」等の各種審議会・委員会・会議等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策等の政策提言を行った。 ・各種行政計画の策定や実施状況確認等に関する会議に際しては、局内から広く意見を集め、提言内容を取りまとめた。	・各種会議等において福祉現場の現状や課題を踏まえた提言を行うことで、意見反映させることができた。

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果		
3 広報・啓発及び情報提供機能の強化				
(1) 福祉に関する広報・啓発及び情報提供機能の充実		※所管部署：総務企画部・地域福祉部		
① 広報誌・ホームページ・各種大会等を通じた情報発信の強化				
ア. 第66回沖縄県社会福祉大会の開催	・「第67回沖縄県社会福祉大会」を下記日程で開催した。 期日：10月9日 会場：沖縄コンベンションセンター劇場棟 表彰：県知事表彰40人、9団体 大会長表彰159人、4組、32団体 九社連会長表彰（伝達）14人 記念講演：泉とオーバーのよんな～笑って介GO～ 喜舎場 泉 氏、山田 力也 氏、徳 和子 氏、羽鳥 訓秀 氏 参加者数：約1,300人	・各表彰の実施を通し、これまで多年にわたり社会福祉の発展に寄与された方々の顕彰を行った。また、記念講演では、県内の福祉課題、特に認知症の人への理解や介護について、福祉関係者をはじめ県民に広く啓発が図られた。		
イ. 「福祉情報おきなわ」の発行	・広報誌「福祉情報おきなわ」（A4版、12頁）を6回、各5,000部（9月号は6,500部）を発行し、本会の事業をはじめ、県内の福祉活動や福祉制度の動向等情報発信を行った。	・福祉関係者や企業・団体等へ広報誌を配布したことにより、本会が推進する事業の周知が図られた。 ・広報誌を通して、福祉関係者をはじめ県民に対し、県内の様々な福祉情報を発信し、啓発に寄与することができた。		
ウ. ホームページ・SNS等を通じた情報発信	・ホームページで本会事業の広報や関係機関の取組・イベント情報等を発信した。 ・ホームページのセキュリティの強化や表示速度が遅い等の運用面での課題に対し、課題解消に向けてデータをサーバー移行する等、令和7年度に新ホームページが公開できるよう調整を進めた。	・県民や福祉関係者に対し、福祉関連情報を積極的に提供し、福祉に関する啓発に寄与することができた。		
② 社会福祉ライブラリーの情報発信等の強化				
ア. 社会福祉ライブラリーの充実強化	・県民や県総合福祉センターの利用者、入居団体への新刊図書購入希望を本会ホームページや文書で受け付け、95冊を購入するなど蔵書の充実を図った。 ・本会ホームページや広報紙において書籍紹介等の情報提供を行った。 ・利用案内のチラシを作成・配布し、福祉関係者や学生及び一般の方々への利用促進を図った。 ・貸出可能な蔵書を対象に一斉点検を実施するなど蔵書の管理に努めた。	・蔵書の充実や情報発信の強化を図ったことで、広く県民へ福祉関連の情報提供ができた。		
	【福祉ライブラリーの運営実績】			
	年度	福祉図書 貸出件数 （件）	新規利用 登録者数 （人）	蔵書・資料 総冊数 （冊）
	R6(A)	553	120	15,175
	増減(A-B)	-102	+5	+277
R5(B)	655	115	14,898	

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																				
4 資金助成による活動支援の推進																																						
(1) 社会福祉振興基金助成事業の効果的な運用 ※所管部署：いきいき長寿センター																																						
① 申請事業の適正な審査の資金助成による活動支援																																						
ア. 適正な団体選定と審査による的確な活動支援	・社会福祉振興基金原資から生じる果実により、各種民間福祉団体に対する助成(備品整備・大会開催・研修派遣等)を行った。 ・社会福祉振興基金が保有する原資(約13億円)のうち、6億5千万円の債券の買換えを行い、利息収入の向上を図るなど助成事業の安定的な運営に努めた。 ・令和6年度助成金交付決定団体を対象に助成金事務説明会を開催した。 ・大雨・台風等について、局内で被害状況を共有し、助成対象の法人・施設等へ「緊急・小口助成」の案内を行った。 【令和6年度助成金交付状況】 ●一般団体助成 <table><tr><th></th><th colspan="2">R6年度</th><th colspan="2">R5年度</th><th>前年度比</th></tr><tr><td>社会福祉施設の整備事業</td><td>0事業</td><td>0円</td><td>2事業</td><td>3,514千円</td><td>-2事業 (-3,514千円)</td></tr><tr><td>社会福祉施設の環境整備</td><td>2事業</td><td>2,834千円</td><td>2事業</td><td>1,860千円</td><td>±0事業 (+974千円)</td></tr><tr><td>社会福祉団体等の活動事業</td><td>13事業</td><td>4,628千円</td><td>21事業</td><td>5,091千円</td><td>-8事業 (-463千円)</td></tr><tr><td>社会福祉従事者の研修事業</td><td>22事業</td><td>3,062千円</td><td>14事業</td><td>1,553千円</td><td>+8事業 (+1509千円)</td></tr><tr><td>合計</td><td>37事業 (18団体)</td><td>10,524千円</td><td>39事業 (20団体)</td><td>12,018千円</td><td>-2事業 (-1,494千円)</td></tr></table>		R6年度		R5年度		前年度比	社会福祉施設の整備事業	0事業	0円	2事業	3,514千円	-2事業 (-3,514千円)	社会福祉施設の環境整備	2事業	2,834千円	2事業	1,860千円	±0事業 (+974千円)	社会福祉団体等の活動事業	13事業	4,628千円	21事業	5,091千円	-8事業 (-463千円)	社会福祉従事者の研修事業	22事業	3,062千円	14事業	1,553千円	+8事業 (+1509千円)	合計	37事業 (18団体)	10,524千円	39事業 (20団体)	12,018千円	-2事業 (-1,494千円)	・財政基盤が脆弱な民間福祉団体等に対し、資金助成の支援により、団体の育成及び強化につながった。
		R6年度		R5年度		前年度比																																
	社会福祉施設の整備事業	0事業	0円	2事業	3,514千円	-2事業 (-3,514千円)																																
	社会福祉施設の環境整備	2事業	2,834千円	2事業	1,860千円	±0事業 (+974千円)																																
	社会福祉団体等の活動事業	13事業	4,628千円	21事業	5,091千円	-8事業 (-463千円)																																
社会福祉従事者の研修事業	22事業	3,062千円	14事業	1,553千円	+8事業 (+1509千円)																																	
合計	37事業 (18団体)	10,524千円	39事業 (20団体)	12,018千円	-2事業 (-1,494千円)																																	
	【先駆的開拓的な地域福祉活動モデル事業への活動支援】 ・社会的孤立の解消や防止につながる等の取り組みを進める3市町村社協を対象に「市町村圏域における多様なネットワークづくりモデル事業」への助成を行い、それぞれの活動を支援した。(うるま市社協、八重瀬町社協、与那原町社協)。 【令和6年度実施事業助成交付状況】 ●モデル事業 <table><tr><th></th><th colspan="2">R6年度</th></tr><tr><td>地域福祉活動モデル事業</td><td>3事業 (3社協)</td><td>2,480千円</td></tr></table> 「モデル事業助成金交付に関する事務説明会」 ・交付決定した3市町村社協を対象に説明会を開き、円滑な事務手続きのための支援を行った。また、活動の情報共有を図った。 「モデル事業巡回訪問」 ・地域福祉部と共に市町村社協へ訪問し、活動の実態把握を行うとともに取り組みへの助言を行った。 ・「令和7・8年度市町村圏域における多様なネットワークづくりモデル事業」の助成募集を行い、3社協への助成を決定した。(国頭村社協、大宜味村社協、恩納村社協)		R6年度		地域福祉活動モデル事業	3事業 (3社協)	2,480千円	【先駆的開拓的な地域福祉活動モデル事業への活動支援】 うるま市社協「地域でつくる子ども体験事業」 八重瀬町社協「つながりピアサポート事業」 与那原町社協「子ども支援ネットワーク事業」 ・県内の市町村社協のモデル指定を通し、専門職や地域住民をはじめとする様々な関係機関・団体等が連携し、社会的孤立の解消や防止に繋がる取組みを図ることが出来た。																														
	R6年度																																					
地域福祉活動モデル事業	3事業 (3社協)	2,480千円																																				

令和6年度事業計画	実施事業の概要				具体的成果	
ア．適正な団体選定と審査による的確な活動支援	●緊急・小口助成					
		R6年度		R5年度		前年度比
	緊急性を伴う福祉活動事業	0事業	0円	0事業	0円	±0事業（±0円）
	自然災害における特別緊急助成事業	0事業	0円	1事業	300千円	-1事業（-300千円）
	【令和7年度事業に係る助成交付決定状況】 ・令和7年度助成事業申請団体（26団体51事業）に対し、新規事業については、対面またはオンラインによる面談で、継続事業等については書面・電話にてヒアリング調査を行った。 ・助成審査委員会を開催し、助成金の必要性等に応じた助成先の選定を行った。			・令和7年度における一般助成への申請に対し、委員会での審査に基づく助成金の交付により、助成先への活動支援につながることを期待できる。		
	●一般団体助成					R7年度
	社会福祉施設の整備事業	3事業		3,795千円		
	社会福祉施設の環境整備	1事業		2,163千円		
	社会福祉団体等の活動事業	18事業		8,559千円		
	社会福祉従事者の研修事業	26事業		6,333千円		
合計	48事業（23団体）		20,850千円			
② 事業周知の強化と対象団体の掘り起こし						
ア．事業周知の強化と対象団体の支援	・県共同募金会と連携し、「民間福祉資金助成要望」に関する通知を行い、助成金を必要とする団体の把握や対象団体の掘り起こし等に努めた。 ・本会広報誌及びホームページ等を活用し助成金の周知を図り、本会助成金の利用促進に努めた。 ・県内各種助成団体と連携し、令和4年度に発行された「助成事業のガイドブック」をもとに、本会助成事業の周知啓発の促進を図った。 ・自然災害等における緊急・小口助成について、概要や対象事業等をよりわかりやすく整理し、ホームページに掲載した。			・令和7年度社会福祉振興基金助成事業に26団体（51事業）から要望があり、そのうち新規11団体の事業申請を受け付ける等、対象団体の掘り起こしを図ることができた。 ・本基金の助成効果等を本会広報誌等を活用して事業の周知啓発を図ることができた。 ・県内の助成機関と連携し、多種助成金情報や活用状況等についての情報共有により、効果的な資金の活用や対象団体の掘り起こし等を図ることができた。		
（2）THANKS（サンクス）運動基金を活用した助成事業の効果的な実施					※所管部署：地域福祉部	
① THANKS（サンクス）運動基金助成事業による活動支援						
ア．THANKS（サンクス）運動基金助成事業の実施	・「THANKS（サンクス）運動基金助成事業」において下記2団体へ助成金を交付し、地域での運動推進を支援した。 ①沖縄市社協（447,200円） 買い物困難地域において自治会等と連携した地域の移動支援プロジェクトを実施 アウトリーチ相談事業福祉なんでも相談会の開催 ②北谷町社協（200,000円） 町内2自治会をモデル指定して「支え合う地域づくり助成事業」の実施 ・「THANKS（サンクス）運動基金」令和7年度助成事業の募集を行い、申請のあった6団体から3団体を決定した。			・助成事業の実施を通じて、地域の課題に沿った支え合い活動が促進され、県内における地域福祉の充実と運動推進の一助とすることができた。		

令和6年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(3) 民間助成に関する情報提供と活用支援 ※所管部署：総務企画部・地域福祉部		
① 民間助成に関する各種情報提供及びその活用に向けた支援		
ア. 民間助成に関する情報提供及び活用に向けた支援	・前年度に民間団体が行った助成事業の一覧表の周知を図った。 ・県内外の民間団体等が行う助成事業の情報収集・整理を行い、本会ホームページへ掲載したほか、ポランチュマガジンと連動させ多くの方へ情報発信の強化を図った。(116件) ・民間団体等の実施する助成事業において、推薦等の協力を行った。 生命保険協会車両等寄贈への協力 24時間テレビ車両寄贈への協力 ろうきん助成金審査への協力 コープおきなわ助成金審査への協力 沖縄セルラー子ども基金への協力	・助成情報の提供等、助成団体への協力を通して、福祉関係団体の活動支援を行うことができた。 【生命保険協会県協会車両等寄贈事業】 ・車両1台(久米島町社協) ・福祉物品6団体(障害者支援団体) 【24時間テレビ車両寄贈事業】 ・リフト付きバス 1団体(きづき児童デイトリトン) ・スロープ付き自動車 1団体(社会福祉法人 沖縄市社会福祉協議会)
イ. 受配者指定寄附、寄贈物品の助成・配分	・個人や民間企業・団体より、社会貢献活動として指定寄附・物品・食糧品等の寄贈を受け付け助成、配分を行った。 指定寄附実績 9件(計16,759,000円) 寄贈品実績 36件(金額換算計12,614,820円)(こどもの居場所ネットワークを通した寄贈13件を含む) ・寄附者の意向に基づき、指定先への助成、各種福祉団体やこどもの居場所へイベント招待券や食品、日用品等の寄贈品を配分した。	・民間企業・団体等の社会貢献活動への協力を通じて、福祉施設・団体の利用者への支援や社会福祉活動の推進が図られた。